

「希望を反映した人口試算の概要」

希望を反映した人口試算の基本的枠組み等

試算の位置づけ

- 国民の希望が一定程度叶った場合を仮定した人口試算を示すことにより、人口構造の変化に関する諸問題及び諸施策に関する議論に資することを目的として、厚生労働省が試算。

基本的枠組み、仮定値

- 推計期間、基準人口等の基本的枠組みは、昨年末に公表された社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成18年12月推計)と同じ。
- 出生率の仮定は、国民の希望が一定程度かなったと仮定した場合の出生率に基づき設定。
 (2040年(これから出生年齢に入る1990年生まれ的女性が50歳になる年)までに結婚や出生の障壁が一定程度解消され合計特殊出生率が回復するものと仮定)

	合計特殊出生率 (2040)	仮定人口試算の出生率の仮定
ケースⅠ	1.75	結婚、出生に関する希望が実現するケース (※ 生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)
ケースⅡ	1.60	結婚、出生に関する希望と将来人口推計(中位)との乖離が3分の2程度解消するケース
ケースⅢ	1.50	結婚、出生に関する希望と将来人口推計(中位)との乖離が2分の1程度解消するケース
ケースⅣ	1.40	結婚、出生に関する希望と将来人口推計(中位)との乖離が3分の1程度解消するケース

※ 将来人口推計(中位)の仮定では、1990年生(女性)の生涯未婚率 23.5%、夫婦完結出生児数 1.70人である。

- その他の仮定(死亡率、国際人口移動、男女出生性比)は、将来推計人口(平成18年12月推計)の中位の仮定値と同じ。

希望を反映した人口試算の仮定

$$\text{合計特殊出生率} = \left(1 - \frac{\text{生涯未婚率}}{\text{生涯未婚率}}\right) \times \text{夫婦完結出生児数} \times \text{離死別等の影響}$$

新人口推計
(平成18年12月推計)

$$= (1 - 23.6\%) \times 1.69人 \times 0.97 \sim 0.98 \text{程度} \cdots 1.26 \text{ (2055年)}$$

2005年以降生まれ世代の仮定値(中位)

※ 参照コーホート(1990年生)では、23.5%、1.70

2055年頃の影響度(中位)

仮定出生率

(国民の結婚、出生に関する希望が実現した場合の合計特殊出生率)

$$= (1 - 10\%) \times 2.0人 \times 0.96 \sim 0.97 \text{程度} \cdots 1.75 \text{程度}$$

10%未満

2.0人以上

2040年頃の影響度(中位)

結婚に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の割合

男性 87.0%
女性 90.0%

出典: 2005出生動向基本調査(独身者調査)

既婚者の割合

男性 27.2%
女性 36.0%

出典: 平成17年国勢調査

注: 18~34歳の者の数値

同世代人口の中の「既婚者及び結婚意欲のある未婚者」の割合

男性 90.7%
女性 93.9%

注: 配偶関係不詳を按分して算出

→ 国民の9割以上が結婚を希望

子供に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の希望子供数

男性 2.07人
女性 2.10人

注: 18~34歳の者の数値
出典: 2005出生動向基本調査(独身者調査)

夫婦の理想子供数、予定子供数

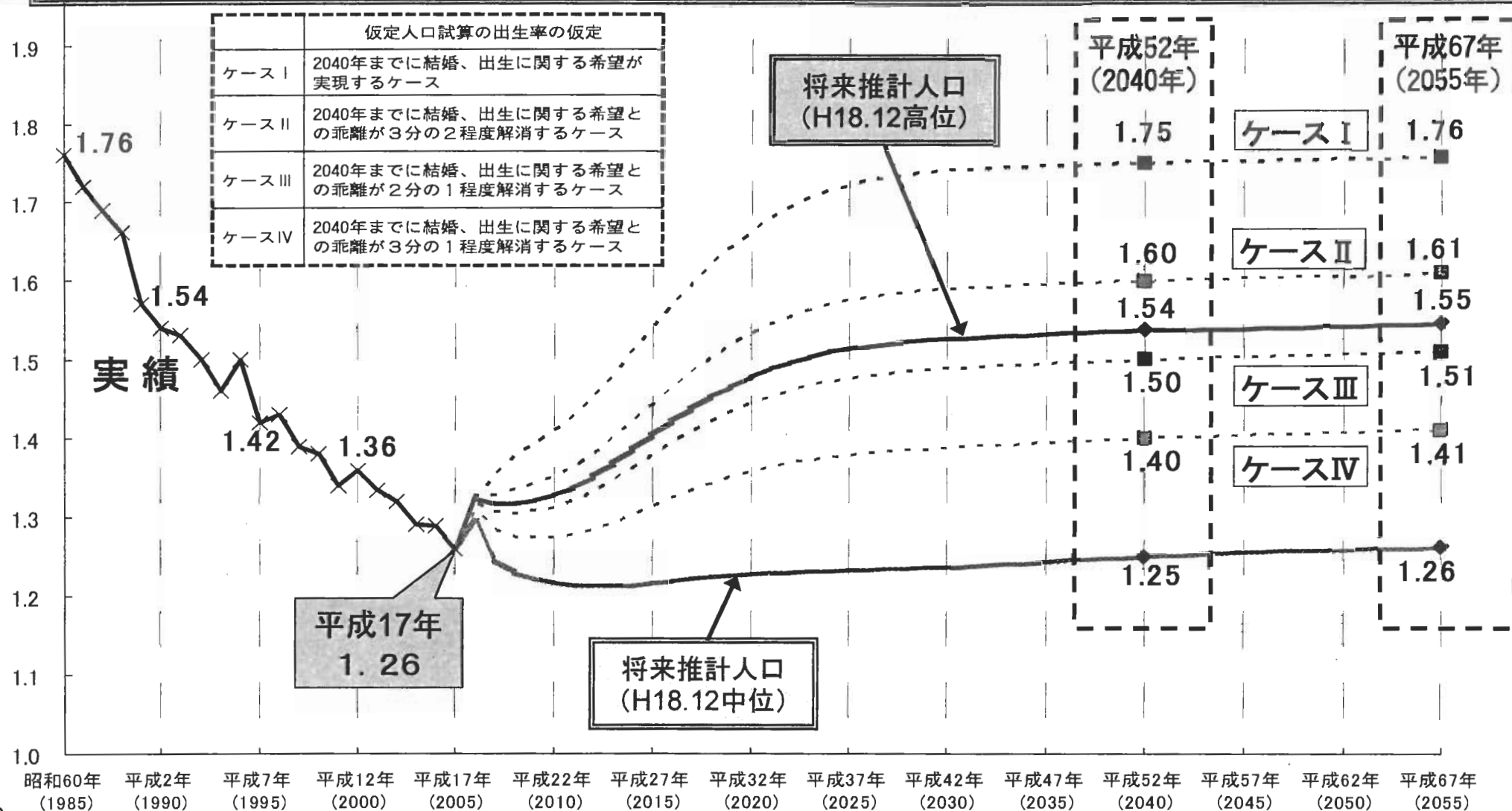
理想子供数 2.40人
予定子供数 2.15人

注: 34歳以下の者の数値
出典: 2005出生動向基本調査(夫婦調査)

→ 国民が希望する子供数は平均2人以上

希望を反映した人口試算の合計特殊出生率の仮定

- 2040年(これから出生年齢に入る1990年生の女性が50歳となるとき)までに、結婚や出生の障壁が一定程度解消され合計特殊出生率が回復するものとして仮定人口試算を実施。
- 出生率の回復過程については、様々な経路が考えられるが、この試算においては将来推計人口(H18.12)の高位推計と中位推計の出生率を機械的に比例配分した。



総人口の推移と将来見通し（H19.1希望を反映した人口試算）

